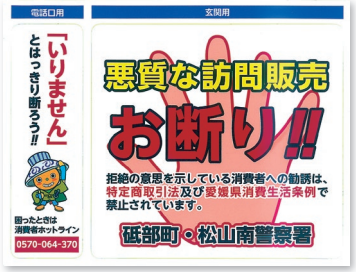
佐々木（ささき）　隆雄（たかお）　議員

詐欺から町民を守るには

町長／防犯意識を高める

佐々木　特殊詐欺事件が多発している。町民が被害に遭わないよう、従来からの啓発や防止の呼びかけに加え、住民・警察・民間団体などが協力した防犯意識の高い地域づくりの取組が必要ではないか。

町長　身近な存在である区長さんと連携し、集会所単位での講習会を開催や、防犯グッズの配布やＳＮＳを活用した情報発信を通じ、防犯意識の高い地域づくりに取り組む。



お断りシール

県立医療技術大学との連携協定の活用は

町長／さらに強化していく

佐々木　２０２０年３月締結後の取組や成果は。また、安心安全な住民生活の確保や経済活動の活性化に向けて、協定をどう活用するのか。

町長　保育所や保健センターに学生の実地研修受け入れ、先生方には町の各種審議会等の委員になってもらうなど、専門分野で連携してきた。また、小学生の学外授業や思春期講座など大学と地域住民が密接にかかわる取り組みも行ってきた。新たに学生が選挙の期日前投票所の立会い人やスーパーでの選挙啓発活動に参画し、選挙の普及啓発に寄与してもらった。急速に変化する社会情勢への対応、多様化高度化する地域課題に迅速かつ適切に対応するため、今後とも大学との連携は、さらに強化し、活力ある地域社会の形成及び発展につなげていきたい。

ちびっこ列車をゆとり公園に

町長／移設は難しい

佐々木　道の駅ひろた「峡の館」で管理しているが、ほとんど運行できていないようだ。ゆとり公園敷地内に移設してはどうか。

町長　枕木の腐食や、電気関係などの老朽化により、必要な最低限の修繕費が約２００万円と見込まれ、対応を検討している。耐用年数や移設に係る整備費用を考慮した場合、ゆとり公園への移設は難しく、峡の館での再開自体についても慎重な検討が必要だ。

古本交換市の開催を

町長／必要な支援を行う

佐々木　ＳＤＧｓの取組の一環として、ボランティアによる古本交換市開催を検討できないか。

町長　町で実施する予定はないが、ボランティア団体が主体的に開催を検討するのであれば、開催場所の確保など必要な支援を行いたい。

Ⓐ 議員間の申し合わせで１年から４年と様々

木下（きのした）　敬二郎（けいじろう）　議員

防災公園の整備を

町長／防災施設の設営を検討

木下　災害時の指定緊急避難場所が町内には20か所あるが、防災施設が整っている場所は数少ないのではないか。五本松区に高野池防災広場の整備を進めているが、地域住民の避難場所としてはもちろん、自衛隊や消防などの救助や支援の活動拠点ともなる防災公園に防災施設を整備する考えはないか。

町長　南海トラフ巨大地震の発生や自然災害の激甚化が懸念される中、防災機能が整備された公園の必要性が高まっていることはご指摘のとおり。町では五本松区の高野池を廃止し、防災広場として整備を進めているが、既存の公園も含め災害規模に応じて幅広く活用できるよう、地元からの要望や先進事例などを参考に防災施設の設営を検討する。

木下　平常時には複合遊具を中心に子どもたちでにぎわう公園として、災害時には一時避難地としての機能を持った防災公園を実現してほしい。

ブランコがテントに変身！

マンホールが仮設トイレに！

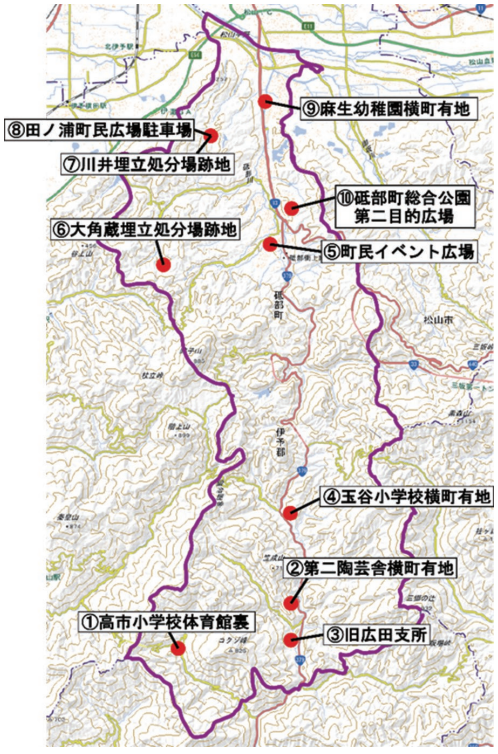
災害廃棄物仮置場の指定を

町長／様々な視点から検討

木下　砥部町災害廃棄物処理計画（平成31年3月策定）において、仮置場候補地の検討がなされているが、立地条件や他用途との重複など課題も指摘されており、場合によっては公園などの活用も必要になってくるのではないか。あらかじめ各校区などで、より身近な所に指定場所を決めておけば、緊急時の混乱を防ぐことができるのでは。

町長　県有施設を含めた15か所を仮置場候補地として選定している。現在の候補地は避難所や仮設住宅建設候補地など多目的な利用が考えられることや、市街地から離れた場所が多いことが課題となっている。身近な場所を選定した場合に、衛生面や安全面などの問題が生じている。災害発生時において速やかに仮置場を指定し、廃棄物の円滑な処理が行える体制を構築することが重要であり、候補地の選定は様々な視点から、再度検討する。

木下　災害発生時にはがれきや粗大ごみ・生活ごみなど多大な廃棄物が想定される。高齢者や廃棄物を搬送する手段のない方も多い。被災地の公園や空き地など、生活場所に近い所を要望する。



災害廃棄物仮置場候補地

Q　議長・副議長はどうやって決めるの？

少子化対策・子育て支援対応を

町長／相談支援の強化

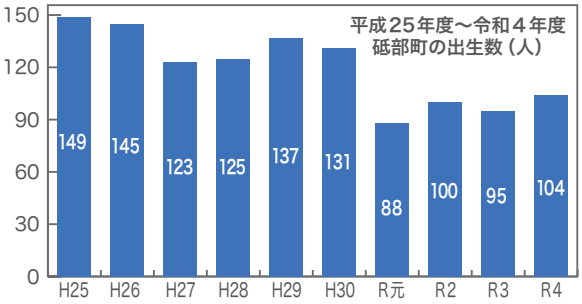
ひがし　しょういち
東　勝一　議員

東　わが国の2022年の出生数は、初めて80万人を割り込む危機的状況にある。人口減少は、いまや日本社会全体の問題であるが、いち早く人口減少が進む愛媛県にあって、本町も例外でなく、今後の人口減少に係る少子化対策及び子育て支援についての考えは。

町長　少子化対策は最重要課題であり、婚活支援事業や出産・子育て応援給付金等の経済的支援、妊娠期から子育て期までの相談支援の強化に取り組む。

東　本町の出生数は10年前149人で、現在は100人前後で推移している。先進事例として岡山県奈義町では、出産祝い金10万円、保育所、幼稚園に預けられない満7か月から満4歳までの保護者には月額1万5千円の在宅育児支援手当を支給。また、県指定の医療機関に特定不妊治療を受けた方に費用の半分以内で年20万円を限度に5年間助成している。本町の令和3年度助成金は7人に合計35万円助成しているが、令和4年度現時点で何人助成しているか。

保険健康課長　2月末現在、2人の方に助成している。



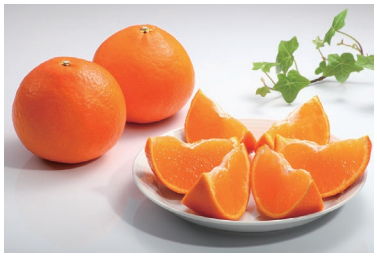
ふるさと納税の取組は

町長／1億円達成を目指す

東　本町のふるさと納税は、2015年度1087万円、2016年度9307万円、2021年度に至っては、5729万円と順調に寄附額は伸びている。税収の不安定な部分はあるものの、この制度が続く限り貴重な自主財源であると認識している。今後、当面の目標である1億円の達成に向けた具体的な取り組みは。

町長　2016年にインターネット受付を開始以降、急激に増加している。本年度受付サイトを1つ増やし、新規返礼品を14品追加した。加えて、受付サイト上の返礼品画像をリニューアルし、主力商品である紅まどんなの魅力化に取り組んだ結果、本年度の寄附総額は9600万円となる見込み。来年度は受付サイトの追加や返礼品の開拓に取り組み1億円達成を目指す。

東　返礼品の割合は。



果実部門1位

企画政策課長　令和4年度2月14日までの実績は、紅まどんな約7割、寄附額6800万円となっている。

東　本町の紅まどんな生産量は、本年度658トンでえひめ中央農協全体の28%を占めている。事前に数量見積により相談すれば増量は可能と聞いている。仲介サイトを増やす方針は。

企画政策課長　現在、契約しているサイトは、ANA、ふるさとチョイス、本年度楽天を追加した。令和5年度さらに追加し、寄附額の増加を図りたい。

砥部焼部門1位

Ⓐ 立候補制（自薦・他薦どちらでもOK）議場で選挙

髙橋（たかはし）　久美（くみ）　議員

帯状疱疹ワクチンに助成を

町長／国の動向を注視・有効性を周知

髙橋　帯状疱疹は、加齢やストレスなど免疫力の低下で3人に1人が80歳までに発症すると言われ、成人の9割が原因となるウイルスを保有している。予防に役立つワクチンは、費用が高額なため諦める人が多いのが現状である。今後の高齢化社会を見据えて、ワクチン接種の有効性を周知すると共に、ワクチン接種費用の助成をしては。

町長　このワクチンは、発症抑制と重症化予防につながるものとして、国においても定期予防接種化が議論されている。本町では、予防接種法に基づく定期予防接種に助成を行っているため、現状では帯状疱疹ワクチンへの助成は考えていないが、国の動向を注視する。ホームページや広報誌、保健師が行う健康教室等でワクチンの有効性を周知啓発していく。

髙橋　町内の接種状況や費用、対応している医療機関は。

保険健康課長　現状の接種状況は把握していない。生ワクチンは8千円程度、不活性化ワクチンは1回につき2万円程度費用がかかる。対応可能な医療機関は、2種類とも接種ができるのは4か所、どちらか1種類だけ接種できるのは2か所ある。

がまんできないつらさ

学校・公共施設のトイレ環境整備を

町長／個室に生理用品配置 サニタリーボックス設置

髙橋　「生理の貧困」の継続的な支援として、防災備蓄の生理用品を活用し、小・中学校の女子トイレの個室に生理用品の配置をしては。また、高齢の男性などに前立腺がんや膀胱がんになる方が増え、後遺症の排尿障害で使用する尿漏れパッドを廃棄できるよう、公共施設の男性用トイレにサニタリーボックスの設置をしては。

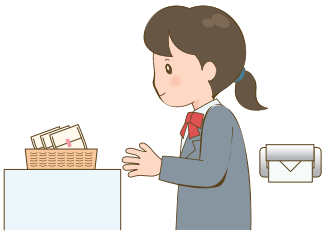
町長　令和3年に県内3メーカーから県が寄付を受け、町内小中学校へ配布した経緯がある。女子トイレの手洗い場付近に交換カードを置き、保健室で交換する方法で対応している。個室への配置は、衛生面や支援が必要でない生徒の使用も想定されるため、熟考して検討したい。防災用備蓄の生理用品は、定期的な入れ替えに合わせて有効活用する。男性用トイレのサニタリーボックスの配置は、未設置の公共施設に順次設置していく。

髙橋　学校内の利用状況は。

学校教育課長　2490個配布して、2200個残っている。

髙橋　使用数が少ないのは声を上げる恥ずかしさや経済状況を知られる抵抗感があると思われる。支援する側が、誰が必要か必要でないかを決めつけるのではなく、必要な時に誰もが遠慮なく使えることを前提に個室トイレに配置してはどうか。

町長　教育委員会、学校ともに調査検討するよう指示を出す。



安心して使えるように

Q 議員の席はどうやって決めるの？

森林環境譲与税の使途、違法伐採は

町長／集積計画に基づき管理

日野　恵司（ひの　けいじ）　議員

日野　地球温暖化対策や災害防止など森林が持つ多面的機能を発揮するための財源として、令和６年度から国民一人あたり１０００円の森林環境税が徴収される。令和元年度より本町にも森林環境譲与税が譲与されておりその中でも①森林環境整備事業の進捗状況は。②森林消失につながる違法伐採の現状と対策は。

町長　本町では、保育間伐などの森林整備事業に森林環境譲与税を充当している。令和元年度に町に委託された山林を令和５年度までに集積計画に基づき保育間伐を行う予定で、今後も順次対象地域を拡大し、測量や保育間伐を実施していく。さらに違法伐採については平成17年合併以降事例はないが、森林組合員や、造林事業等の対象森林を巡回し体制強化に努める。

日野　現在林業関係については、人手不足や担い手不足等課題が多いが、本町として人材育成についてはどのように考えているのか。

農林課長　保育間伐や切捨て伐採は、小さな規模の事業体を中心に入札に参加していただいており、この事業を通じて人材育成につながればと思っている。

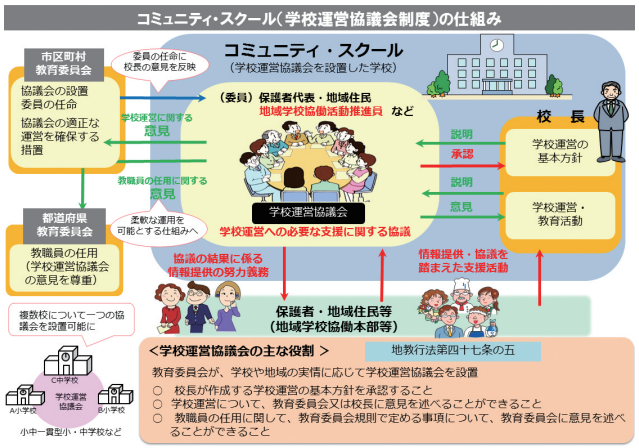
間伐中

コミュニティ・スクールの取り組みは（学校運営協議会制度）

教育長／教育現場の課題解決の一手

日野　学校運営協議会は、学校と保護者や地域住民が共に知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させる事で一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みであるが、この制度自体は平成19年度に文科省が制度化したものである。本年度麻生小学校を研修校として調査研究を行う背景は。

教育長　保護者や地域と連携をして、学校評議員制度等により、課題解決に取り組んできており、その必要性を今までは感じていなかった。しかし学校現場が抱える課題を解決するためには、現状では難しいものがあり、とりわけ「教職員の働き方改革」は大きな成果が得られていないのが現状である。制度は保護者や地域の人材が意見を学校経営に参画する事により、教育現場や社会が抱える課題を解決する点において、さらに発展した学校経営の形である。そのため部活動の地域移行と共に課題を解決するための一手として制度の導入に取り組んでいきたい。



Ⓐ 当選回数の少ない議員から１番・２番と

はらだ　きみお
原田　公夫　議員

ふるさと納税収支の現状は

町長／1513万円の黒字

原田

総務省が昨年7月に公開したデーターによると、自治体がふるさと納税で寄附を受けた分から、税収が減った分や返礼品などの経費を差し引いたところ、全国1741自治体のうち27％が赤字で、町村に限ってみても、全国926町村の15％に当たる141町村が赤字であった。本町の住民税控除も含めた収支はどうか。

町長

2021年度の本町のふるさと納税に係る町民税の減収額は1421万円で、寄附総額5729万円から返礼品等の必要経費2795万円と町民税減収額を差し引いた収支は、1513万円の黒字である。

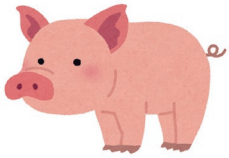
町民によるふるさと納税の利用が増加した場合、赤字になる事も考えられるが今後も引き続き、砥部町産品の魅力を高め、寄附額の増額に取り組むとともに、ふるさと納税制度の趣旨に沿った適正な運用を図り、貴重な自主財源の確保に努めたい。

原田

返礼品の1位は「紅まどんな」だが、時期が限られており年間を通じて調達できる魅力ある商品が必要と思うが、何か検討されているのか。

町長

豚を多く飼育されているので、豚肉も返礼品として検討したい。



豚肉の返礼品が出来るかな？

小中学生の体力低下の対策は

教育長／体力アップ推進計画により対応

原田

昨年実施された全国体力テストの結果が公表され、小中学生男女とも、2008年度の調査開始以来、過去最低を記録した。スポーツ庁によると新型コロナウイルスの流行により、屋外での活動が制限され、マスク着用で激しい運動を控える子どもが増加したことが要因と分析。本町の現状と体力増強に向けた取り組みは。

教育長

全国では調査を開始して以降、過去最低を記録したことが判明したが、本町では小学5年の男女とも全国平均・県平均を上回り、中学2年においても男女とも大幅に上回っている。各学校では体力向上を目指して、体力テストの結果を踏まえた体力アップ推進計画を立て取り組みを進めてきた成果が表れたものと考えている。

スポーツ庁が行っている「体力・運動能力調査」では、子どもの体力・運動能力は低下傾向が続く一方、身長や体重などの体格は向上しており、身体能力の低下が深刻な状況であることを示している

運動が苦手な児童生徒にも「運動やスポーツが楽しい」と感じられるよう、現在の取り組みを充実させて家庭や地域と連携して、子どもたちの体力向上に取り組みたい。

体力テスト
（ボール投げ、どこまでも遠くへ）

原田

新型コロナウイルス感染拡大前の水準には戻っていないといわれているが本町の傾向は。

学校教育課長

感染拡大前の数字まで至っていないのが現状。休み時間にはタブレットの使い方や調べものなどして、校庭での遊びや運動時間が減少していると思われる。

Q 同じ当選回数の場合は？

待機児童解消に給付金を

町長／働き方に即した受け皿の確保を

西岡（にしおか）　利昌（としまさ）　議員

西岡　保育士の人材確保には、給料など処遇改善も必要だが、人件費の問題や近隣市町も同じように不足しており簡単に解消できないのが実情。ひとり親家庭など経済的な理由で子どもを預けて働きに出ざるを得ない家庭も増えており、在宅育児でも子どもを預けるのと同等程度の給付金が有れば保育需要の低減につながると思うが。

町長　本町における待機児童の多くは、0歳から1歳の低年齢児であり給付金支給により、在宅での育児を選択される方も一定程度見込むことは考えられる。

しかし、経済的理由だけでなく、結婚・妊娠・出産・育児をしながらでも仕事を継続しキャリアを積み上げていく選択をする方が増えていることも要因として挙げられる。

本町ではこれまで、施設改修や保育士の処遇改善等を進め、民間活力の誘致を含む令和6年度の施設再編により、待機児童解消の道筋が見えてきたところであり、引き続き多様な働き方に即した受け皿の確保に取り組む。

待機中
僕も早く保育所へ
行きたいかな!?

職員の昼食休憩について

町長／節度ある食事のとり方を

西岡　役場で昼休みの時間帯の窓口で、当番の職員が対応する傍らで食事している職員がいるのは、待たれているお客様にとってあまり印象の良いものではなく見られる側の職員も気まずい思いをした人がいるのでは。住民と職員双方の観点から、可能な範囲で食事の場所を見えなくするような工夫をしては。

町長　役場の休憩時間は12時から13時までの1時間とし、当番職員を除き職場や自宅、周辺の飲食店で昼食をとる時間に充てている。

以前は庁舎内の休憩室を昼食等に利用していたが、会議用スペースへの変更などで十分な広さが確保できない。来庁者や電話対応が即座に行えるといった住民対応上の利点から、自席での昼食も認めているのが現状。

来庁者が抱く印象は様々であろうと思うが、行政サービスの向上や庁舎の有効活用の観点からは、自席での昼食はやむを得ないと考えている。

来庁者が不快な思いを抱くことのないよう、節度ある食事のとり方を改めて職員に周知した。

西岡　1時間の昼食休みが有るのだから、気を使って手伝いをしなければならない自体がおかしい。職員間の不公平があるのでは。

町長　自席で食事をする職員への配慮については十分検討する。

休憩室が会議用スペースへ

Ⓐ くじ引きで決定